



平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東 名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	3,899	△3.1	47	△77.7	71	△69.2	16	△81.7
24年9月期第1四半期	4,024	△13.1	212	△14.0	231	△15.5	92	△58.9

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 47百万円 (△41.0%) 24年9月期第1四半期 80百万円 (△68.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	0.83	—
24年9月期第1四半期	4.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第1四半期	17,245	9,377	54.4
24年9月期	16,412	9,380	57.2

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 9,377百万円 24年9月期 9,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年9月期	—	—	—	—	—
25年9月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,700	△15.6	300	△41.9	250	△54.0	130	519.0	6.36
通期	18,300	△1.9	720	△25.5	750	△27.0	350	45.8	17.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期1Q	21,103,514 株	24年9月期	21,103,514 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期1Q	675,285 株	24年9月期	675,285 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期1Q	20,428,229 株	24年9月期1Q	20,429,764 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州の債務危機の長期化、中国など新興国の成長鈍化などによる円高・株安の定着化の結果、景気の下振れリスク、産業空洞化のリスクが高まるなど、依然として不透明な厳しい状況が続いております。しかしながら、年末には自民党新政権発足による株式市場の回復、為替相場の円高是正や財政支出刺激による景気回復期待が高まる状況となりました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区における、予算執行の遅れに伴う公共工事の低迷に合わせ、民間投資も経済状況の先行き不透明感から慎重な姿勢が続き、依然として価格競争が激しい状況で推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高 3,899 百万円(前年同四半期比 3.1%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益 47 百万円(前年同四半期比 77.7%減)、経常利益 71 百万円(前年同四半期比 69.2%減)、四半期純利益は 16 百万円(前年同四半期比 81.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高 3,336 百万円(前年同四半期比 1.6%減)、営業利益は 50 百万円(前年同四半期比 63.4%減)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 244 百万円(前年同四半期比 41.8%減)、営業損失は 5 百万円(前年同四半期は 32 百万円の営業利益)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 406 百万円(前年同四半期比 26.5%増)、営業損失は 22 百万円(前年同四半期は 28 百万円の営業利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ 833 百万円増加の 17,245 百万円になりました。

主な変動要因は完成工事未収入金及び未成工事支出金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では支払手形及び短期借入金増加により前連結会計年度末に比べ 837 百万円増加の 7,868 百万円となっております。

純資産の部では、利益剰余金が減少したこと等により 3 百万円減少の 9,377 百万円となっており、これらにより当第 1 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 54.4%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 11 月 14 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成 24 年 10 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,203,047	1,955,991
受取手形・完成工事未収入金等	1,801,851	2,441,614
販売用不動産	4,912,705	4,660,304
未成工事支出金	520,046	1,020,129
開発事業等支出金	1,246,089	1,659,392
材料貯蔵品	22,970	21,948
その他のたな卸資産	404	392
その他	889,371	683,619
貸倒引当金	△181,175	△182,884
流動資産合計	11,415,311	12,260,509
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,246,545	2,213,554
土地	1,204,744	1,204,744
その他（純額）	215,300	215,174
有形固定資産合計	3,666,590	3,633,473
無形固定資産	213,525	201,030
投資その他の資産		
その他	1,241,784	1,275,800
貸倒引当金	△124,930	△124,850
投資その他の資産合計	1,116,853	1,150,950
固定資産合計	4,996,970	4,985,454
資産合計	16,412,281	17,245,964
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,684,216	3,588,967
短期借入金	1,000,000	2,100,000
未払法人税等	56,559	29,633
未成工事受入金	899,068	750,890
引当金	295,975	274,586
その他	397,664	406,191
流動負債合計	6,333,483	7,150,268
固定負債		
長期未払金	139,165	139,165
資産除去債務	62,655	62,884
退職給付引当金	380,536	384,268
その他	115,617	132,195
固定負債合計	697,974	718,514
負債合計	7,031,457	7,868,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,698,185	4,664,011
自己株式	△197,673	△197,673
株主資本合計	9,384,606	9,350,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,782	26,748
その他の包括利益累計額合計	△3,782	26,748
純資産合計	9,380,823	9,377,180
負債純資産合計	16,412,281	17,245,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,706,071	3,495,391
開発事業等売上高	318,749	403,999
売上高合計	4,024,820	3,899,391
売上原価		
完成工事原価	3,132,960	3,032,739
開発事業等売上原価	235,473	360,699
売上原価合計	3,368,433	3,393,438
売上総利益		
完成工事総利益	573,110	462,652
開発事業等総利益	83,275	43,300
売上総利益合計	656,386	505,952
販売費及び一般管理費	444,051	458,605
営業利益	212,334	47,346
営業外収益		
受取利息	4,187	21,160
受取配当金	3,822	4,884
受取手数料	6,051	1,868
受取補償金	8,420	—
その他	1,174	1,642
営業外収益合計	23,655	29,555
営業外費用		
支払利息	557	5,555
訴訟損失引当金繰入額	3,720	—
その他	0	0
営業外費用合計	4,278	5,555
経常利益	231,712	71,346
税金等調整前四半期純利益	231,712	71,346
法人税、住民税及び事業税	139,467	54,449
少数株主損益調整前四半期純利益	92,244	16,896
四半期純利益	92,244	16,896

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,244	16,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,909	30,531
その他の包括利益合計	△11,909	30,531
四半期包括利益	80,334	47,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,334	47,427
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,286,866	419,204	318,749	4,024,820	—	4,024,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,140	—	2,423	107,563	△107,563	—
計	3,392,006	419,204	321,172	4,132,383	△107,563	4,024,820
セグメント利益	139,049	32,197	28,561	199,809	12,525	212,334

(注)1. セグメント利益の調整額 12,525 千円には、セグメント間取引消去 1,103 千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 11,422 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,251,323	244,067	403,999	3,899,391	—	3,899,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,764	—	2,423	87,187	△87,187	—
計	3,336,087	244,067	406,422	3,986,578	△87,187	3,899,391
セグメント利益	50,860	△5,463	△22,564	22,832	24,514	47,346

(注)1. セグメント利益の調整額 24,514 千円には、セグメント間取引消去 2,887 千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 21,627 千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理
費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

個別受注実績		(百万円未満切り捨て)	
		受注高	
平成25年9月期第1四半期	4,033百万円	△11.4%	
平成24年9月期第1四半期	4,550百万円	34.8%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳 (単位:百万円)

区 分			平成25年9月期 第1四半期	平成24年9月期 第1四半期	前年同四半期比 (%)
建 設 事 業	建 築	官公庁	215 (5.3)	306 (6.7)	△ 29.7
		民 間	3,346 (83.0)	3,539 (77.8)	△ 5.5
		計	3,561 (88.3)	3,845 (84.5)	△ 7.4
	土 木	官公庁	14 (0.3)	284 (6.2)	△ 95.1
		民 間	93 (2.3)	42 (0.9)	121.4
		計	107 (2.7)	326 (7.2)	△ 67.2
	小 計	官公庁	229 (5.7)	590 (13.0)	△ 61.2
		民 間	3,440 (85.3)	3,582 (78.7)	△ 4.0
		計	3,669 (91.0)	4,172 (91.7)	△ 12.1
エンジニアリング事業		官公庁	12 (0.3)	0 (0.0)	—
		民 間	286 (7.1)	303 (6.7)	△ 5.6
		計	299 (7.4)	304 (6.7)	△ 1.6
計		官公庁	241 (6.0)	590 (13.0)	△ 59.2
		民 間	3,726 (92.4)	3,886 (85.4)	△ 4.1
		計	3,968 (98.4)	4,477 (98.4)	△ 11.4
開 発 事 業 等			64 (1.6)	73 (1.6)	△ 12.3
合 計			4,033 (100.0)	4,550 (100.0)	△ 11.4

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、4,033百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。

当該四半期において企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えた事象

該当する事象は、特に発生しておりません。